

政治的混乱を招いた軍人・公務員・教員の退職金 利息優遇

陳錦稷

退職した軍人・公務員・教員は、先ごろ減少した退職金優遇利息がすでに元に戻されたとの通知を受けている。享受できる優遇利息は18%という高水準だ。この制度の始まりは1959年。当時の経済環境は芳しくなく、軍人・公務員・教員に対する待遇は際立って低く、退職後の福利制度も不完全であった。このため、政府は法律の欠陥がありながらも優遇利息制度を施行。最低18%という優遇利率により、公務員の退職後の生活を保障したのだ。当時、一般の市場利率は10%を上回っていたこと、優遇利息によって財政負担を減少できていたこともあり、さらに、当時の一党独裁時代にあっては、民衆は公開の場で抗議することはなかった。

財政資源が特定のグループに集中

民主主義の時代を迎え、公務員の福利は納税者から受けるものとなり、自然と民意の監督に晒されてきた。18%の優遇利息に対し、社会の大衆は不満を募らせ、争議を引き起こすに至っている。18%という高水準の利息は政府の財政補助によって維持されているが、政府の限りある財源が特定のグループに対し過剰に集中しており、政府の資源分配が誤っていると批判を浴びせているのである。また、それに対する社会の現状はいよいよ嚴重である。政府が軍人・公務員・教員の退職者に18%の優遇利息を与えている一方、台湾では近年、給与水準が上昇するどころか下降しており、それによって「ワーキングプア」といった問題まで引き起こされているのだ。

行政院主計処の資料によれば、360万人もの雇用者の月額収入は3万元を下回っており、総雇用者数の実に45%を占めるに至っている。さらに、そのうち104万人の雇用者の収入は月2万元を切っている。反対に、優遇利息を享受している40万人余りのうち、預貯金額が200万元を超える者は20%以上であり、こうした退職者は「週休7日」で仕事を持たないものでありながら、毎月3万元を上回る優遇利息を受け取っていることになる。

重くのしかかる財政負担

優遇利息と一般の市場利息の差額補助は、政府の財政負担として重くのしかかっている。政府の委託により差額の補填を行う台湾銀行の資料によれば、2010年における政府の優遇利息補助は781億元に達し、2015年には1,000億元を上回るものと予想されている。¹ また、中央政府の2009年度総決算によれば、2010年4月末までに各地方政府が負担する優遇利息補助は386億元に上っている。今年改正された優遇利息制度は、地方政府の負担を毎年33億元ずつ増加させるものであり、負債額がすでに公債法で規定される上限に達している地方政府にとって追い打ちを駆けるものといえる。

優遇利息制度以外の退職制度は全く改革されておらず、このままであれば政府財政は重大な負担を強いられることは避けられない。行政院主計処の統計によれば、旧軍公教退職金制度、新制の退職金基金および公務員・教員保険の3つの制度に内在する「見えない負債」額は5兆7,918億

元にまで達する見込みである。² こうした「見えない借金」は「発生主義(accrual basis)」の会計制度で計算する場合、すでに政府に債務が発生したものと組み入れることになる。目に見える政府の負債額は2010年末の時点で4兆4735億台湾元であるが、この額には政府が負担する退職金優遇利息制度の補助は含まれていないため、この補助額を算入するのであれば政府の債務余剰金は一挙に倍増することになる。

軍人・公務員・教員退職制度の改革に着手しないのであれば、遠くない将来、政府財政は崩壊するであろう。しかしながら、既退職者および退職後に優遇利息を享受する人間は84万人に達する見込みであり、選挙を控えたグリーン陣営vsブルー陣営の構図から考えると、両陣営ともに退職制度改革に手をつけかねている。着手すれば84万人以上の退職者とその家庭から一斉に反発が起き、票を失いかねないからである。

高度の政治争議を引き起こす

18%という優遇利息制度を受け、民衆の怒りは頂点に達し、政治に対する反発を招いた。馬英九総統は制度の欠陥を改めるための法改正を宣

言している。政策を担う銓敘部(Minister of Civil Service)も、新制度は“概括的なもの”とし、連戦・元副総統や李元簇・元副総統らが10数万元の優遇利息を受け取るのは「特例」だと口裏を返した。その後、ブルー陣営は民進党が政権担当した際に閣僚を務めた人物を名指しし、優遇制度を批判する一方で優遇利息を受け取っていると指摘、受取金額も公表した。民進党の蔡英文主席も名指しの批判を受けた後、口座を解約して18%の利息受領を放棄すると宣言。陳水扁前総統の国家機密費疑惑、馬英九総統の特別費疑惑、そして蔡英文主席の優遇利息問題と、一連の争議は政治的な危機を引き起こしてきた。

現在の財政状況を鑑みると、退職金優遇制度に対する負担に苛まされることは目に見えており、もし軍人・公務員・教員の退職制度改革に着手しないのであれば、財政負担は長く続かないに違いない。さらに、党職を公職に加算する制度も廃止すべきものである。改革の過程においては、既得権益を貪るグループからは不満と反発も出ようが、それに対抗するのは有権者の知恵と政治指導者の制度改革に対する決断と勇気である。BT

¹ 台湾銀行による資料では政府負担は656億元、台湾銀行の負担は125億元となっているが、台湾銀行は政府の事業単位であるため、政府の負担と同一視した。

² 今後30年間、各政府が予算に組み入れる補助負担は、旧制(1995年7月1日施行)においては、軍公教退職金額は7兆7,195億元。2010年末までに8,179億元が補填されたため、政府はなお約6兆9,016億元を負担する必要がある。そのうち、中央政府の負担は3兆6,486億元(公務員7,838億元、教職員8,027億元、退役軍人2兆0,621億元)で、地方政府の負担は3兆2,530億元である。「退撫基金(退職金基金)」の新制度下においては、1999年12月31日を基準日として、潜在的な負債額は約1兆9,821億元であり、すでに基金が保有している4,525億元を差し引いても、残りは約1兆5,296億元となる。政府が負担する公務員保険(1999年5月30日以前)の給付義務は、1999年12月31日を基準日とし、政府は今後35年で約1,811億元の負担を負うものとされる。